

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月12日

上場取引所 東大

上場会社名 日本基礎技術株式会社
 コード番号 1914 URL <http://www.jafec.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中原 巖
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 松本 文雄
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日
 配当支払開始予定日 —

TEL 06-6351-5621

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	9,362	2.4	△285	—	△128	—	△286	—
21年3月期第3四半期	9,144	—	△688	—	△564	—	△614	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△10.03	—
21年3月期第3四半期	△21.32	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期第3四半期	31,154	—	22,135	—	71.0	774.68
21年3月期	30,245	—	22,589	—	74.7	790.49

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 22,135百万円 21年3月期 22,589百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	△0.5	0	△100.0	150	△46.3	75	—	2.62

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 30,846,400株 21年3月期 30,846,400株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 2,272,841株 21年3月期 2,270,432株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第3四半期 28,574,354株 21年3月期第3四半期 28,820,623株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際は業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、一部では政府の追加経済対策や金融緩和策、中国・アジアの一部を中心に景気拡大に支えられ、景気がようやく持ち直しの動きを見せ始めたところにデフレ・円高の影響を受け需要不足が膨らみ、景気回復は緩やかなものに留まり、依然として厳しい状況で推移しております。

この間、建設業界におきましても、企業の設備投資抑制や不動産投資の減少、また公共事業の削減等により受注環境は依然として極めて厳しい状況にあり、先行き不透明な状況が続いております。

かかる中、当社におきましては、昨年度からスタートした中期経営計画（3カ年計画）における安定した収益基盤を構築してゆくための施策の一環として、平成21年10月に米国ネバダ州に現地法人を設立いたしました。今後、海外工事への参入を図り、事業領域拡大ならびに受注量の確保および収益力の改善に努めてまいります。

このような状況のもと、当第3四半期累計期間における業績といたしましては、売上高は93億62百万円（前年同期比2億17百万円増）となりました。また、利益につきましては、営業損失2億85百万円（前年同期は6億88百万円の損失）、経常損失1億28百万円（前年同期は5億64百万円の損失）、四半期純損失2億86百万円（前年同期は6億14百万円の損失）となりました。

なお、当社の売上高は、通常の営業形態として第4四半期を含む下半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

2. 財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第3四半期末における総資産の残高は311億54百万円となり、前会計年度末に比べ9億9百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が減少した一方、未成工事支出金等が増加したことによるものであります。

（負債）

負債の残高は90億19百万円となり、前会計年度末に比べ13億63百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、未成工事受入金等が増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産の残高は221億35百万円となり、前会計年度末に比べ4億53百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、当第3四半期純損失等による利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、当第3四半期末の自己資本比率は71.0%となり、前会計年度末に比べ3.6ポイントの減少となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

現時点においては、平成21年5月15日に公表いたしました、通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

（2）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月17日）が適用されたことに伴い、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額3億円以上）については該当工事はありませんが、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方によった場合と比べ、当第3四半期累計期間に係る完成工事高は2,046百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ141百万円損失が減少しております。

5 . 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,344,498	4,330,034
受取手形・完成工事未収入金	4,577,784	5,929,006
有価証券	6,821,759	5,055,576
未成工事支出金	4,831,585	3,041,056
材料貯蔵品	99,442	107,399
その他	782,243	439,749
貸倒引当金	31,000	29,000
流動資産合計	19,426,314	18,873,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,235,282	1,332,818
土地	2,340,127	2,395,690
その他 (純額)	784,951	900,200
有形固定資産計	4,360,361	4,628,710
無形固定資産	110,121	89,844
投資その他の資産		
投資有価証券	5,735,066	4,872,415
その他	1,567,742	1,913,885
貸倒引当金	44,673	133,399
投資その他の資産計	7,258,135	6,652,901
固定資産合計	11,728,618	11,371,457
資産合計	31,154,933	30,245,282
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,635,362	3,612,775
未払法人税等	750	106,578
未成工事受入金	3,180,923	1,666,777
完成工事補償引当金	1,000	1,000
賞与引当金	65,000	136,000
工事損失引当金	63,616	67,936
訴訟損失引当金		37,925
その他	968,234	913,694
流動負債合計	7,914,887	6,542,687
固定負債		
退職給付引当金	747,956	777,460
その他	356,686	336,131
固定負債合計	1,104,643	1,113,591
負債合計	9,019,530	7,656,279

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	14,405,302	14,777,664
自己株式	884,679	884,185
株主資本合計	24,940,745	25,313,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	397,087	316,342
土地再評価差額金	2,408,255	2,408,255
評価・換算差額等合計	2,805,343	2,724,598
純資産合計	22,135,402	22,589,003
負債純資産合計	31,154,933	30,245,282

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,144,957	9,362,233
売上原価	8,549,502	8,408,853
売上総利益	595,455	953,380
販売費及び一般管理費	1,283,952	1,238,805
営業損失()	688,496	285,424
営業外収益		
受取利息	102,818	105,041
その他	49,060	77,148
営業外収益合計	151,879	182,190
営業外費用		
固定資産除却損	5,893	
複合金融商品評価損	16,747	13,001
貸倒引当金繰入額		9,016
その他	5,672	3,129
営業外費用合計	28,313	25,147
経常損失()	564,931	128,381
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,000	10,058
会員権償還益	13,587	
その他	208	2,491
特別利益合計	16,795	12,550
特別損失		
投資有価証券評価損	117,499	21,733
固定資産売却損		3,472
減損損失	39,294	10,449
その他		2,614
特別損失合計	156,794	38,270
税引前四半期純損失()	704,929	154,102
法人税、住民税及び事業税	30,000	29,000
法人税等調整額	120,428	103,531
法人税等合計	90,428	132,531
四半期純損失()	614,501	286,633

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

工種別受注高

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)		当第3四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)		比較増減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法 面 保 護 工 事	1,813	14.0	2,638	20.7	824	45.4
ダ ム 基 礎 工 事	1,036	8.0	616	4.8	420	40.5
ア ン カ ー 工 事	2,047	15.8	1,959	15.4	87	4.2
重 機 工 事	1,364	10.5	1,254	9.9	110	8.0
注 入 工 事	4,187	32.3	2,870	22.6	1,316	31.4
維 持 修 繕 工 事	265	2.0	852	6.7	586	220.6
環 境 保 全 工 事	417	3.2	541	4.3	123	29.6
そ の 他 土 木 工 事	1,113	8.6	1,446	11.4	332	29.8
建設コンサル・地質調査	721	5.6	532	4.2	189	26.2
合 計	12,969	100.0	12,712	100.0	257	1.9